

Kansai Economic Insight Monthly

2025/9/26

Vol.149 September

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
EXPO2025 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
景況感	12
外需関連	14
中国景気モニター	17
S-APIR 指数からみた日次景気動向	23-24
主要月次統計	25-26
Release Calendar	27

要旨

景気の現況、先行きともに下げ止まり：

万博閉幕前の駆け込み需要期待も米国の高関税が依然リスク要因

< 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況については、景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がプラス、3カ月後方移動平均も4カ月の連続のプラスとなった。このため、基調判断を前月の「悪化」から「下げ止まり」へと上方修正した。
- ✓ 先行きについては、景気先行指数(関西CLI)は当月の前月差がプラス、3カ月後方移動平均も3カ月連続で改善した。結果、基調判断を前月の「下方への局面変化」から「下げ止まり」へと上方修正した。

< 項目別動向 >

- ✓ **【EXPO2025モニター】** 累計来場者数は2,100万人を超え、閉幕を控えた駆け込み需要が発生している。仮に1日20万人ペースが続けば、最終的には累計来場者数2,500万人を達成することが予想される。好調な万博来場者の伸びを反映し、4-6月期の大阪府の日帰り旅行消費額は過去最高値を更新した。
- ✓ **【生産・労働関連】** 7月の生産は2カ月ぶりの減産。4-6月平均と比較しても低下となっており、四半期の最初の月としては弱い。同月の失業率は2カ月ぶりの悪化となった。労働力人口と就業者数がそれぞれ3カ月ぶりの増加だが、4-6月平均と比較すると、増加幅はいずれも縮小。6月の現金給与総額は19カ月連続の増加。実質賃金も2カ月連続の増加となった。
- ✓ **【内需関連】** 7月の大型小売店販売額は5カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は2カ月連続で前月比回復したものの建築基準法・建築物省エネ法改正により依然として低水準。建設工事出来高は4カ月連続で前年を下回った。8月の公共工事請負金額は2カ月連続で前年を上回ったが、7-8月平均は4-6月平均比小幅減少した。
- ✓ **【景況感】** 8月の景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月ぶりに改善。大阪・関西万博の来場者の増加やインバウンド消費の下げ止まりが改善に寄与。先行き判断DIは万博閉幕前の来場者増の期待から、2カ月連続の改善となった。
- ✓ **【外需関連】** 8月の輸出は増加、一方で輸入が減少したため、貿易収支は2カ月連続で拡大した。同月の関空経由の外国人入国者数はスクールホリデーの影響もあり3カ月ぶりに2桁の伸びとなった。
- ✓ **【中国経済】** 8月の生産と消費はともに減速した。内需低迷で物価は再び前年同月比マイナスに転じた。不動産市場は依然低迷しており、雇用情勢も改善がみられず、景気減速が表面化している。中国政府は9月に新たな経済対策を発表し、外国人観光客の呼び込み等でサービス消費拡大を狙っている。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況、先行きともに下げ止まりを見込む。**

7月と8月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は7月に2カ月ぶりの減産となった。4-6月平均と比較すると低下しており、四半期の最初の月としては弱い動きとなっている。**雇用**情勢は回復基調にあるものの、一服感がみられる。7月の失業率は2カ月ぶりの悪化。7月の就業者数と労働力人口は4-6月平均と比較すると、増加幅は小幅にとどまった。**小売**は7月に5カ月連続で前年を下回った。インバウンド消費の鈍化が影響し、百貨店売上の伸びを押し下げたためである。**景況感**については、8月は2カ月ぶりに改善した。大阪・関西万博の来場者数が増加したことやインバウンド消費に下げ止まりが見られたことが景況感の改善に寄与した。**貿易収支**をみれば、8月は輸出が増加した一方で輸入が減少したため、7カ月連続で黒字となり、黒字幅は2カ月連続で拡大した。**中国経済**は、8月の生産と消費の回復ペースはいずれも減速した。物価は再び前年同月比マイナスに転じ、内需は依然低迷。不動産市場も悪化が続いており、雇用情勢も改善がみられない。

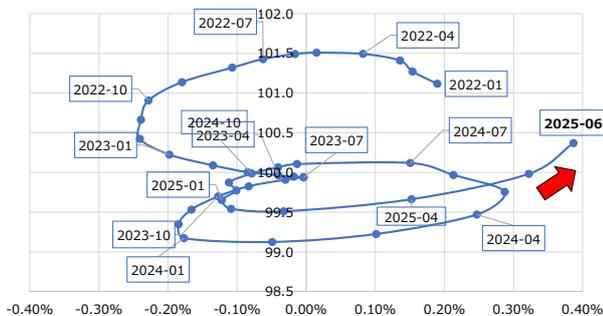
先行きについては、万博閉幕前の駆け込み需要が期待されているが、米国の高関税が依然景気下押しリスクとなろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

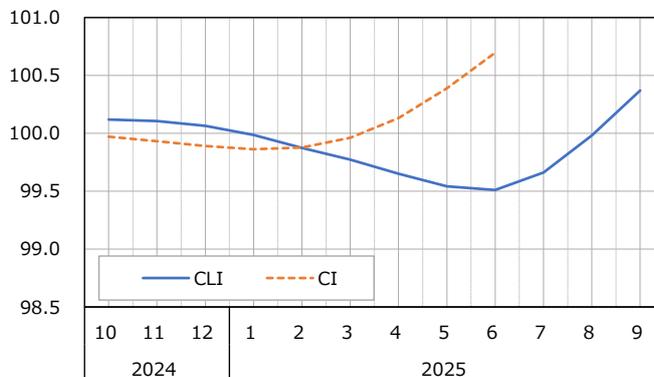
各項目	2024年				2025年								判断基準系列	上向き	下向き
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
生産	↗	↗	↘	→	→	→	↘	↗	→	↗	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↗	↗	→	↗	↗	↘	↗	→	→	↘	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	→	↗	↗	↗	→	→	↘	↘	↘	↘	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	→	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↘	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	→	↘	↘	→	↘	↘	→	↘	↘	↗	↗	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	↗	↗	↗	↘	↘	↘	→	→	→	↘	↗	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	↘	→	→	↘	→	↘	↘	↗	→	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↘	→	↗	→	↘	↗	↘	→	↗	→	↗	↗	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↘	→	→	↗	↗	→	→	→	→	↘	→	↘	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月~25年6月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2024年10月~25年9月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。なお、CIの指数は2018年1月~25年6月までのデータで計算されている。

【EXPO2025 モニター】

2025 年日本国際博覧会協会(以下、協会)によると、9 月 24 日現在の累計一般来場者数(速報値)は 2,137.7 万人だった。開幕から 165 日が経過し、協会が目標とする来場者数 2,820 万人に対して、達成率は 75.8%である。

一般来場者数を日次で見ると、9 月 19 日(開幕 160 日目)に来場者数 22.2 万人¹と過去最高を更新した。閉幕を控え、駆け込みで来場者が増加している傾向が表れている。仮に、このまま 1 日平均 20 万人のペースで閉幕を迎えた場合、累計来場者数は 2,500 万人を超え、達成率は 89.3%となる。

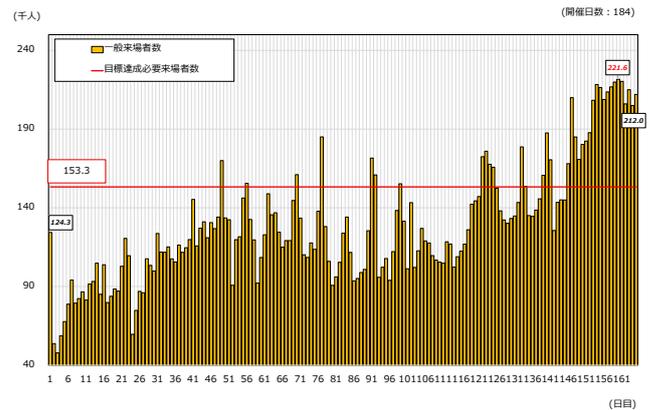
各週の 1 日平均来場者数をみれば、足下の第 23 週(9 月 14 ~20 日)に 21.7 万人と過去最高を更新した。駆け込み需要による来場者増加の傾向が表れており、閉幕までの残り 4 週も引き続き高水準が見込まれよう。愛・地球博では第 25 週の 22.1 万人が最高値であったが、大阪・関西万博ではその値を超えることが予想される。

<トピック：別統計からみた大阪・関西万博の好影響>

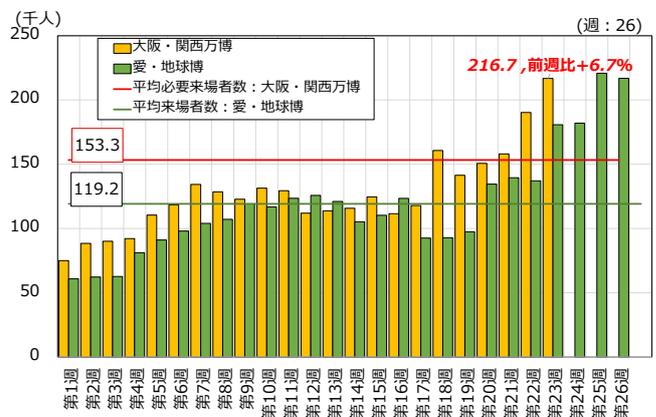
大阪・関西万博開幕の影響を別統計からみよう。観光庁によれば、2025 年 4-6 月期の国内旅行消費額のうち、関西の日帰り旅行消費額は 3,097 億円で前年同期比+5.6%と 2 四半期ぶりに増加した(1-3 月期：同-16.7%)。中でも、大阪府は大阪・関西万博の影響もあり、1,525 億円で同+86.5%と過去最高値を更新した(都道府県別訪日外客数と訪問率 No.74 を参照)。8 月の関西の景気ウォッチャー調査が示すように、万博閉幕が近づくにつれ、来場者のさらなる増加により、7-9 月期においても好調が続くことが期待されよう。

なお、注意を要するのは、和歌山県を除く府県は減少となっていることである。万博閉幕後も引き続き自府県への誘客を促進することが重要となろう。

大阪・関西万博の来場者数：日次ベース



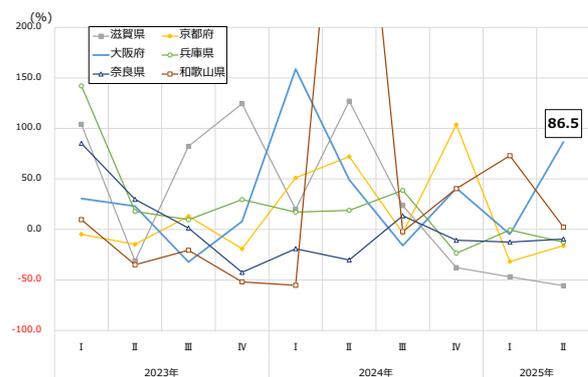
大阪・関西万博と愛・地球博の来場パターンの比較：週次ベース



(注)大阪・関西万博の会期日数は 184 日で、目標入場者を実現するには 1 日当たり平均 15.3 万人の一般来場者数が必要である。なお、愛・地球博では累計来場者数は 2,205 万人で、1 日当たりの平均来場者数は 11.9 万人であった。

(出所) 協会公表資料より作成

日帰り旅行消費額：前年同期比：関西 2 府 4 県



(注) 観光・レクリエーション目的以外に帰省・知人訪問等、出張・業務目的を含む。2024 年までは速報、25 年 4-6 月期は速報。和歌山県の 24 年 4-6 月期は+523.4%。

(出所) 観光庁『旅行・観光消費動向調査』より作成

¹ なお、来場者数の値は過去に遡って修正されるため、前月公表レポートと

り値が異なっていることに注意。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

7月関西の生産は生産用機械、汎用・業務用機械や輸送用機械等が低下に寄与し、2カ月ぶりの減産となった。7月を4-6月平均と比較すると低下しており、四半期の最初の月としては、基調は弱い。

<関西>

関西7月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020年=100)をみると、生産は95.5で前月比-5.4%大幅低下し、2カ月ぶりの減産となった(前月：同+6.8%)。7月を4-6月平均と比較すると、-1.2%低下した(4-6月期：前期比+2.7%)。近畿経済産業局は7月の生産の基調判断を「弱含みで推移」と前月から据え置いた。業種別にみれば、生産用機械、汎用・業務用機械や輸送機械等の10業種が減産した。一方、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品や窯業・土石製品等の5業種が増産となった。

7月の出荷は92.8で、前月比-5.5%と4カ月ぶりの低下。一方、在庫は108.5で同+0.8%と2カ月連続で上昇した(前月：出荷：同+1.8%、在庫：同+2.3%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2018年1月~25年7月)



関西業種別生産の動向(2025年7月)

	業種	前月比：%
増産	プラスチック製品	2.9 2カ月ぶり
	パルプ・紙・紙加工品	3.2 2カ月ぶり
	窯業・土石製品	0.4 2カ月ぶり
減産	生産用機械	-20.5 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-10.2 2カ月ぶり
	輸送機械	-10.2 2カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

全国7月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020年=100)をみると、生産は102.1であった。前月比-1.2%低下し、2カ月ぶりの減産となった(前月：同+2.1%)。7月生産は4-6月平均比+0.2%上昇した(4-6月期：前期比+0.4%)。経済産業省は7月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。業種別にみれば、自動車、生産用機械や汎用・業務用機等の9業種が減産した一方、化学(除、無機・有機化学)、食料品・たばこや電気・情報通信機械等の6業種が増産した。なお、鉄鋼・非鉄金属は横ばいだった。

7月の出荷は99.3で前月比-2.1%と2カ月連続の低下。一方、在庫は100.1で同+0.9%と4カ月ぶりに上昇した(前月：出荷：同-0.8%、在庫：同-0.3%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、8月は前月比+2.8%と増産が、9月は同-0.3%と減産が予測されている。日米の関税合意を受け、9月16日から自動車関税が27.5%から15%に引き下げられた。ただし、従来の関税率(2.5%)より高く、自動車産業へ与える影響は大きいことから、生産を押し下げるリスクに注視が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2018年1月~25年7月)



全国業種別生産の動向(2025年7月)

	業種	前月比：%
増産	化学(除、無機・有機化学)	4.9 2カ月ぶり
	食料品・たばこ	1.9 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	2.1 2カ月連続
減産	自動車	-6.7 3カ月ぶり
	生産用機械	-6.3 3カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-4.5 4カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

7月関西の雇用情勢は回復基調にあるものの、一服感がみられる。同月の失業率は2カ月ぶりの悪化。労働力人口と就業者数はそれぞれ3カ月ぶりの増加だが、4-6月平均と比較すると、増加幅はいずれも4-6月期から縮小した。

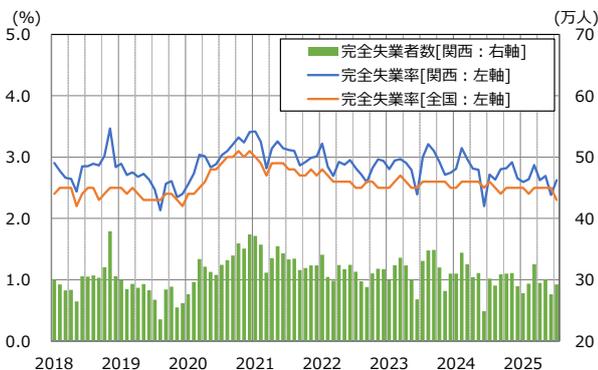
<関西>

関西7月の完全失業率は2.6%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2カ月ぶりに悪化した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は29万人で同+2万人と2カ月ぶりに増加した。労働力人口は1,124万人で同+5万人、就業者数は1,095万人で同+8万人とそれぞれ3カ月ぶりに増加。非労働力人口は662万人で同-4万人と2カ月連続で減少した。

失業率が前月より幾分悪化した。労働力人口と就業者数はいずれも増加となった。また、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差+0.4%ポイントの61.3%と3カ月ぶりに上昇。データが入手可能な1998年1月以降、過去最高値を更新した。

7月を4-6月平均と比較すると、労働力人口が+4万人、就業者数が+6万人、雇用者数が+8万人とそれぞれ増加した。増加幅はいずれも4-6月期から縮小した。足下、関西の雇用情勢は回復の勢いに一服感がみられる。

完全失業率の推移(2018年1月~25年7月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国7月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.3%で前月差-0.2%ポイント低下し、5カ月ぶりの改善。2019年12月以来の低水準となった。完全失業者数は164万人で前月差-8万人と、2カ月ぶりの減少。一方、労働力人口は6,993万人で同-11万人、就業者数は6,831万人で同-1万人、いずれも2カ月連続で減少した。非労働力人口は3,972万人で同+15万人と4カ月ぶりに増加。就業率は前月差-0.0%ポイントの62.3%となった。

7月を4-6月平均と比較すると、労働力人口が-4万人減少。一方、就業者数が+7万人、雇用者数が+21万人とそれぞれ増加した。全国7月の完全失業率の改善には労働市場から退出した非労働力人口の増加が影響したとみられる。

(3) 求人倍率

7月の有効求人倍率は関西、全国ともに前月から横ばい、新規求人倍率はいずれも2カ月ぶりに低下。有効求人倍率は横ばい圏での推移が続いている。ただし、ハローワークにおける労働市場の需給関係が十分に反映されないこともあり、今後の動向を注視したい。

<関西>

関西7月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.15倍で前月から横ばいとなった。有効求人数は前月比-0.0%と前月からほぼ横ばい。一方、有効求職者数は同-0.4%と3カ月ぶりに減少した。

府県別でみると、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県は前月から上昇した一方、兵庫県、奈良県は低下した。

全国と関西の有効求人倍率の比較

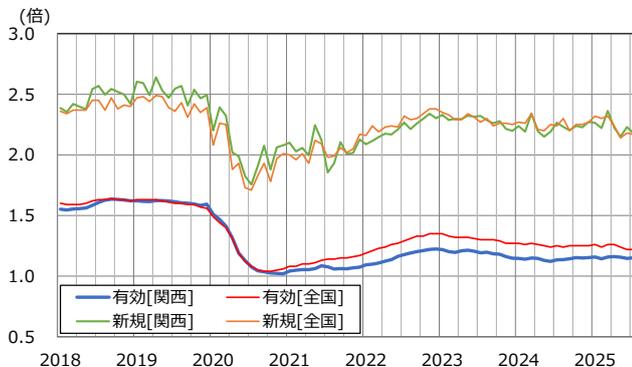
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
6月	1.22	1.15	1.03	1.28	1.21	0.99	1.18	1.10
7月	1.22	1.15	1.06	1.29	1.22	0.97	1.15	1.12
前月差	0.00	0.00	0.03	0.01	0.01	-0.02	-0.03	0.02

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西7月は2.18倍で前月差-0.05ポイントと2カ月ぶりに低下した。新規求人数が前月比

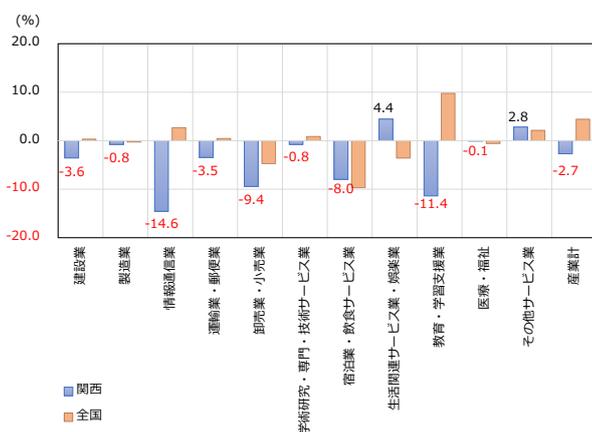
+0.4%と2カ月連続で増加したが、新規求職者数が同+2.6%とそれを上回る伸びとなったためである。

求人倍率(受理地別)の推移(2018年1月~25年7月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西の産業別新規求人数の前年同月比(2025年7月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

関西7月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、製造業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業はいずれも2カ月ぶりに前年同月比減少となった。また、建設業は14カ月連続、卸売業・小売業は21カ月連続で減少が続いている。一方、生活関連サービス業・娯楽業が3カ月ぶり、その他サービス業が2カ月連続でそれぞれ増加した。

<全国>

全国7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍で前月から横ばいとなった。新規求人倍率は2.17倍で同-0.01ポイントと2カ月ぶりに低下した。新規求人数は前月比+2.3%と、2022年3月(同+3.7%)以来の高い伸びとなった。新規求職者数は同+2.6%と2カ月ぶりに増加した。後者の伸びが前者を上回ったため、倍率は低下した。

関西、全国ともに就業者数が増加傾向にあるが、有効求人倍率、新規求人倍率はいずれも横ばい圏で推移している。背景には企業の求人がハローワーク以外の経路にシフトによる労働市場の需給関係が十分に反映されない可能性がある。

(4) 現金給与総額

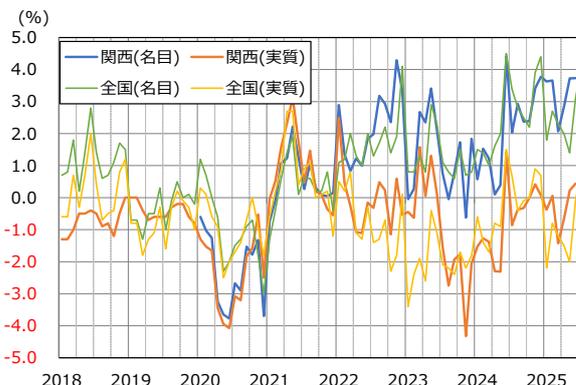
6月関西の現金給与総額は19カ月連続の増加となった。また、実質賃金は2カ月連続の増加となった。結果、4-6月期の実質賃金は6四半期ぶりにかろうじてプラスとなった。ただし、実質賃金のプラス反転が着実に持続するかについては引き続き注視が必要である。

<関西>

関西2府4県の6月の現金給与総額(APIR推計)は49万5,393円で、前年同月比+3.7%と19カ月連続で増加した。伸びは前月から横ばいとなった。

4-6月期では35万9,585円で前年同期比+3.4%と18四半期連続で増加した。伸びは3四半期連続で3%を上回った(前期:同+3.3%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2018年1月~25年7月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、全ての府県で増加した。特に、滋賀県は前年同月比+14.7%と伸びが大きい。

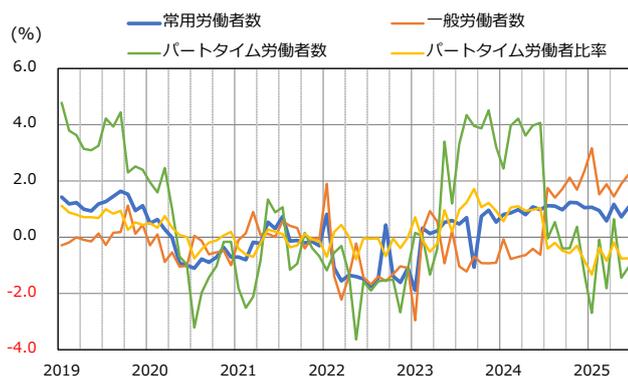
全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	1.4	3.7	4.5	6.7	3.2	3.6	-0.9	5.6
6月	3.1	3.7	14.7	5.3	2.1	2.9	2.4	6.7
前年比	42カ月連続増	19カ月連続増	8カ月連続増	2カ月連続増	22カ月連続増	6カ月連続増	2カ月ぶり増	8カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、前年同月比+0.4%と2カ月連続で増加した。増加幅は前月(同+0.2%)から小幅拡大した。4-6月期の実質賃金は前年同期比+0.0%と、6四半期ぶりにかろうじて増加となった。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~25年6月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

6月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.1%と21カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+2.2%と12カ月連続の増加。一方、パートタイム労働者数は同-1.1%と2カ月連続で減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.56%で前年同月から-0.74%ポイントと12カ月連続で低下した。

<全国>

全国7月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+4.1%と43カ月連続の増加となった(前月:同+3.1%)。伸びは2カ月連続で加速した。うち、所定内給与は同+2.5%と45カ月連続で増加し、伸びは4カ月連続で2%を上回った。また、

特別に支払われた給与は同+7.9%と2カ月連続の増加となった。

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、同+1.0%と7カ月ぶりにプラスとなった。なお、調査サンプルの変化の影響を除いた共通事業所集計をみれば、現金給与総額(速報値)は同-0.2%と、2カ月ぶりのマイナスとなった(前月:同+0.1%)。物価上昇率は同+3.1%と3カ月連続で前月の水準から低下したが、依然として3%超のインフレ率が続いている。実質賃金のプラス反転が着実に持続するかについては引き続き注視が必要である。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

7月の大型小売店販売額は関西が5カ月連続で前年を下回った一方、全国は9カ月連続で前年を上回った。関西の百貨店ではインバウンド需要の落ち込みが引き続き影響し、スーパーでは価格上昇を背景にかろうじて増加を維持している。

<関西>

関西7月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,498億円で前年同月比-1.2%と5カ月連続で減少し、減少幅は前月(同-2.3%)から縮小した。

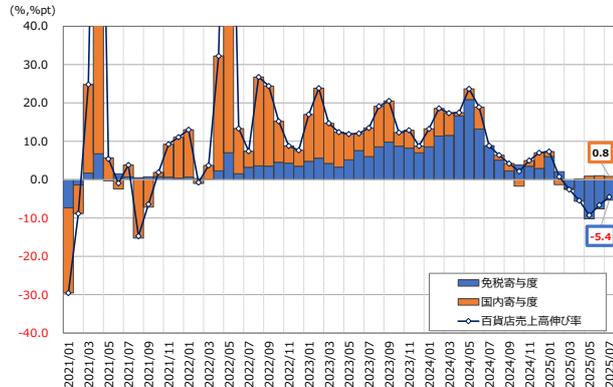
大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-4.5%と5カ月連続で減少だが、減少幅は前月(同-6.6%)から縮小した。商品別に販売状況をみれば、身の回り品(同-15.7%、6カ月連続)、衣料品計(同-6.7%、6カ月連続)等が前年を下回った。特に身の回り品についてはインバウンド需要の落ち込みが影響し、5カ月連続の2桁マイナスとなっている。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は前年同月比-32.2%と5カ月連続、同免税売上げ数指数も同-9.3%と3カ月連続でそれぞれ低下。免税売上高指数の伸び率をみると、減少幅は2カ月連続で縮小した。

百貨店の前年同月比-4.5%に対する国内客売上と免税売上の寄与度は(APIR 推計)、免税売上は-5.4%ポイントと5

カ月連続のマイナスの寄与となり、国内客売上は+0.8%ポイントと4カ月連続でプラスに寄与した。

百貨店売上の内外寄与度(前年同月比:2021年1月~25年7月)



(注) 2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。
(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」よりAPIR 推計

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2018年1月~25年7月)

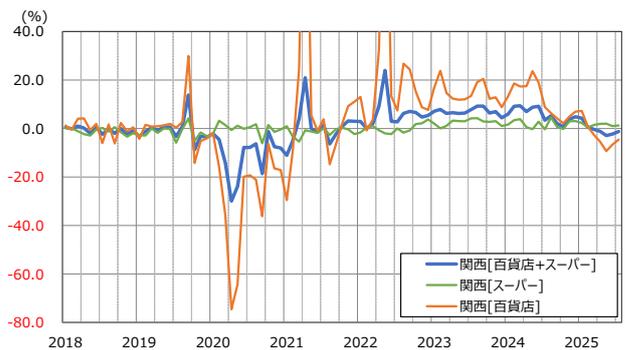


(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

スーパーは前年同月比+1.2%と9カ月連続の増加。伸びは前月(同+1.0%)からわずかに加速した。商品別にみると、飲料食品(同+2.0%、29カ月連続)、その他商品(同+2.1%、19カ月連続)が前年を上回り、衣料品計(同-8.6%、17カ月連続)等が前年を下回った。

なお、食料品をみれば、価格上昇が売上増に寄与しているが、引き続き節約志向から買上点数が減少していることに注意が必要である。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2018年1月~25年7月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

<全国>

全国7月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆9,259億円で、前年同月比+1.6%と9カ月連続の増加。伸びは前月(同+1.0%)からわずかに加速した。うち、百貨店は同-6.6%と6カ月連続で減少、一方スーパーは同+4.9%と9カ月連続で増加した。

7月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-1.6%と2カ月ぶりの減少(前月:同+0.9%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.5%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

8月の消費者物価コア指数は、関西・全国ともに3カ月連続で鈍化し、いずれも3%台を下回った。生鮮食品を除く食料品の価格の高騰が続く一方、政府の補助金でエネルギー価格が押し下げられ、結果、コア指数の伸びが縮小した。

<関西>

関西8月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は111.8で、前年同月比+2.6%(前月:同+3.2%)、生鮮食品を除くコア指数は111.4で同+2.6%(前月:同+3.2%)と、いずれも2021年11月以降上昇が続いている。なお、コア指数の伸びは3カ月連続で鈍化し、6カ月ぶりに2%台となった。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は111.2

で同+3.2%(前月：同+3.4%)と22年4月以降上昇しており、5カ月連続で3%台を維持したが、伸び率は前月から小幅縮小した。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2018年1月～25年8月)

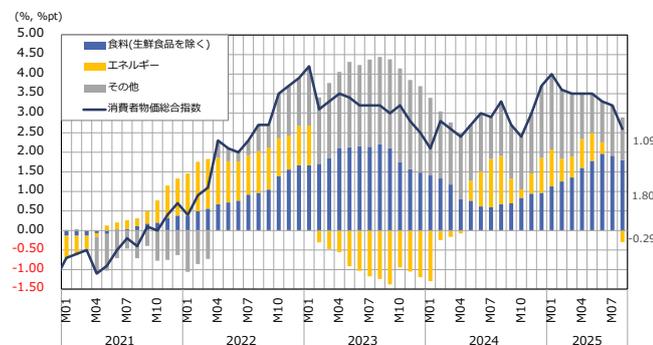


(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-3.8%(前月：同+0.1%)と16カ月ぶりに低下した。うち、電気代は同-5.7%(前月：同+0.8%)と16カ月ぶり、ガス代は同-4.5%(前月：同-0.6%)と2カ月連続で低下した。寄与度でみれば、エネルギーは-0.29%ポイント(前月：+0.01%ポイント)。うち、電気代は-0.20%ポイント、ガス代は-0.08%ポイントとなった。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+7.5%(前月：同+7.9%)と2021年7月以降上昇が続いており、伸びは2カ月連続で鈍化した。寄与度は+1.80%ポイント(前月：+1.91%ポイント)。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～25年8月)



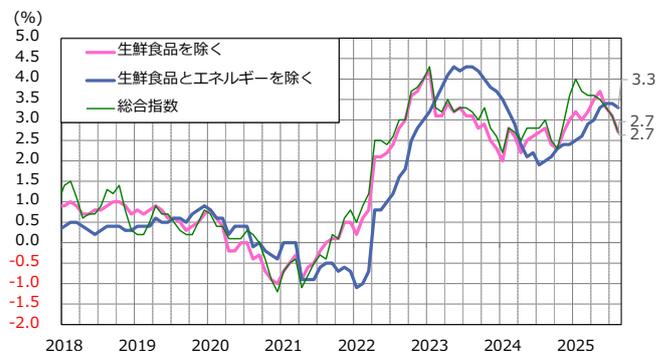
(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国8月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は112.1で、前年同月比+2.7%(前月：同+3.1%)、生鮮食品を除くコア指数は111.6で同+2.7%(前月：同+3.1%)と、いずれも2021年9月以降上昇が続いている。なお、コア指数の伸びは3カ月連続で鈍化し、9カ月ぶりに2%台となった。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は110.9で同+3.3%と22年4月以降上昇しており、伸びは5カ月連続で3%超。インフレ率は前月(同+3.4%)から小幅縮小した。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2018年1月～25年8月)



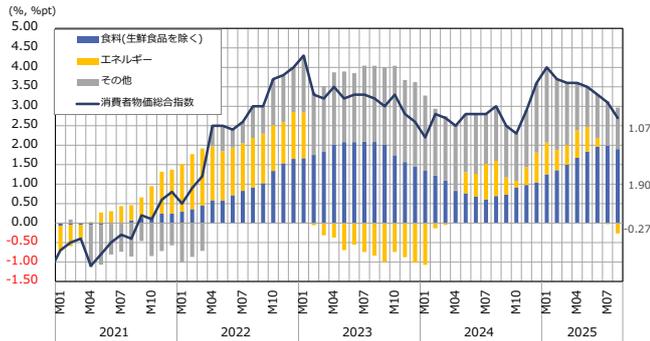
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-3.3%と2カ月連続で低下し(前月：同-0.3%)、寄与度は-0.27%ポイントとなった(前月：-0.03%ポイント)。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+8.0%と2021年7月以降上昇が続いており、3カ月連続で8%台の高い伸びとなった(前月：同+8.3%)。寄与度は+1.90%ポイント(前月：+1.98%ポイント)となった。

なお、コメ類は前年同月比+69.7%(前月：同+90.7%)と33カ月連続で上昇したが、伸びは3カ月連続で減速した。寄与度は+0.48%ポイント(前月：+0.58%ポイント)。備蓄米放出の間接的な影響で、店頭での販売価格が幾分下がったが、銘柄米の価格は依然高い水準となっている。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解(2021年1月～25年8月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

生鮮食品を除く食料品価格は依然高い伸びを維持しているが、政府の補助金の影響でエネルギー価格が押し下げられ、コア指数の伸びを縮小させた。今後、コメ価格の上昇率の鈍化により、食料品の上昇率もピークアウトし、伸びは鈍化する見込みである。電気・都市ガス代の支援策は9月も継続されるが、前年行われた支援策の実施時期の違いから(反映時期：前年9～11月、今年8～10月)、9月にいったんプラスに転じる可能性もある。引き続き補助金要因による攪乱が続くことに注意を要する。

(3) 新設住宅着工

7月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西、全国ともに2カ月連続で前月比回復したものの、建築基準法・建築物省エネ法改正の影響により新設住宅着工は依然として低水準である。

<関西>

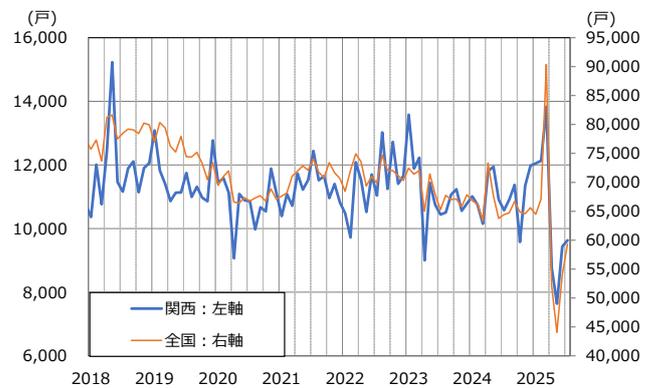
関西7月の新設住宅着工戸数(原数値)は9,590戸となり、前年同月比-8.9%と4カ月連続で減少した。減少幅は2カ月連続で前月から縮小した。建築基準法・建築物省エネ法改正の影響により新設住宅着工戸数は依然として低水準である。

季節調整値(APIR 推計)は9,633戸(年率換算値:11万5,595戸)で、前月比+2.1%と2カ月連続で増加した(前月:同+23.5%)。利用関係別(季節調整値)で見ると、持家は2,216戸で前月比+1.7%と、貸家は4,606戸で同+18.9%

と、いずれも2カ月連続で増加した。一方、分譲は2,636戸で同-14.4%と2カ月ぶりの減少。うち、マンションは1,380戸で同-30.5%と2カ月ぶりに減少した。

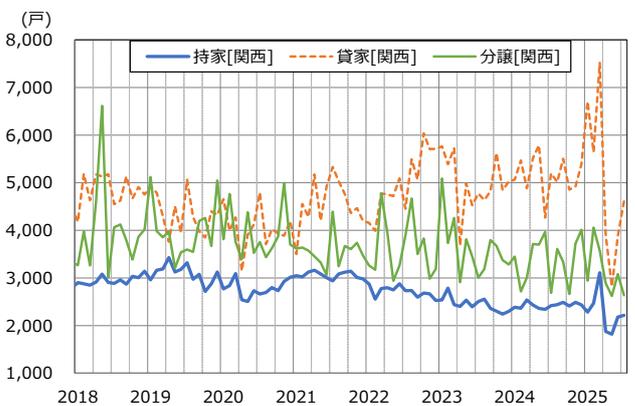
7月を4-6月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+11.8%増加した(4-6月期:前期比-32.0%)。利用関係別では、持家は+13.2%、貸家は+30.3%とそれぞれ4-6月期の減少から増加に転じた。一方、分譲は-7.9%と4-6月期に続いて減少している。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2018年1月～25年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

利用関係別の推移(季節調整値、2018年1月～25年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国7月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万1,409戸となり、前年同月比-9.7%と4カ月連続で減少した。減少幅は2カ月連続で前月から縮小した。季節調整値は5万9,300戸(年率換算値:71万1,600戸)で、前月比+9.9%と2カ月連続で増加した(前月:同+22.4%)。利用関係別(季節調整値)で

みると、持家は1万6,107戸で前月比+8.9%、貸家は2万4,889戸で同+7.2%、分譲は1万7,858戸で同+16.2%と、それぞれ2カ月連続で増加した。

7月を4-6月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+18.5%増加した(4-6月期:前期比-32.3%)。利用関係別では、持家は+18.0%、貸家は+13.2%、分譲は+31.4%と4-6月期からそれぞれ増加した。

(4) マンション市場動向

8月の新築分譲マンション契約率(季節調整値)は、関西では2カ月連続、首都圏は5カ月連続で好不況の境目である70%を下回った。

<関西>

関西8月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は68.4%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+11.5%ポイント上昇した(前月:同-18.0%ポイント)。4カ月ぶりの上昇だが、好不況の境目である70%を2カ月連続で下回った。

契約率を府県別にみると(原数値)、大阪市部(81.1%)、神戸市部(73.3%)、京都市部(72.8%)等が高水準となった。

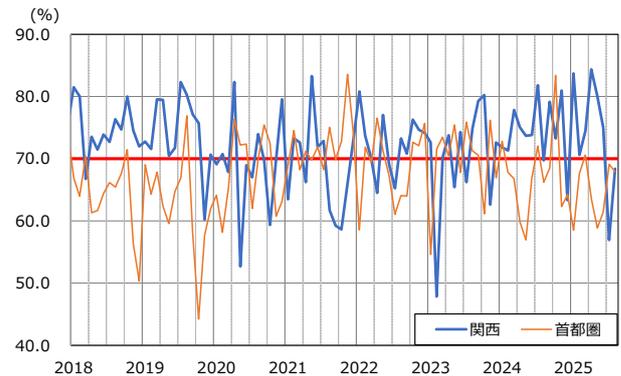
新規発売戸数(原数値)をみると、927戸となり、前年同月比+46.7%と3カ月ぶりの増加となった(前月:同-1.6%)。

<首都圏>

首都圏8月の新築分譲マンション契約率は67.9%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-1.2%ポイント低下した(前月:同+7.7%ポイント)。3カ月ぶりの低下となり、好不況の境目である70%を5カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は1,301戸で前年同月比+78.7%増加し、2カ月連続のプラスとなった(前月:同+34.1%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2018年1月~25年8月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

7月の建設工事は、関西は4カ月連続で前年から減少した。一方、全国は14カ月連続で増加し、堅調に推移している。関西では公共工事に加え、民間工事も低迷しており、建設工事全体が低調となっている。

<関西>

関西7月の建設工事(出来高ベース)は6,437億円の前年同月比-6.1%と4カ月連続の減少。減少幅は前月(同-3.8%)から拡大し、依然低水準での推移となった。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,479億円で、同-1.0%と2カ月連続の減少(前月:同-1.4%)。また、公共工事は1,958億円で同-16.1%と12カ月連続で減少し、減少幅も前月(同-8.6%)から拡大した。2024年11月以降、二桁のマイナスが続いている(25年3月と6月を除く)。

季節調整値(以下、APIR推計)では、建設工事は前月比-1.9%と(前月:同+0.3%)、うち公共工事は同-8.3%と(前月:同+6.7%)それぞれ2カ月ぶりに減少した。7月を4-6月平均と比較すれば、建設工事は-2.9%(4-6月期:前期比+2.4%)、うち公共工事は-5.8%(4-6月期:同-0.4%)それぞれ減少した。

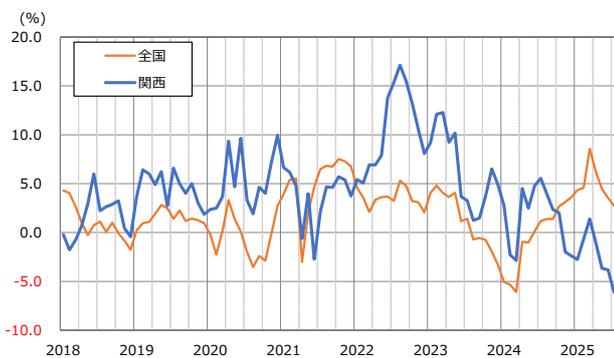
<全国>

全国7月の建設工事(出来高ベース)は4兆6,797億円の前年同月比+2.7%と14カ月連続の増加。うち、民間工事は

同+2.5%と12カ月連続、公共工事は同+3.1%と14カ月連続でそれぞれ増加した。

季節調整値でみると、建設工事は前月比-0.1%と3カ月連続で(前月：同-0.6%)、うち公共工事は同-0.4%と2カ月ぶりに(前月：同+2.8%)それぞれ減少した。7月を4-6月平均と比較すれば、建設工事は-1.0%減少し(4-6月期：前期比+2.6%)、うち公共工事は+1.2%増加した(4-6月期：同-4.3%)。

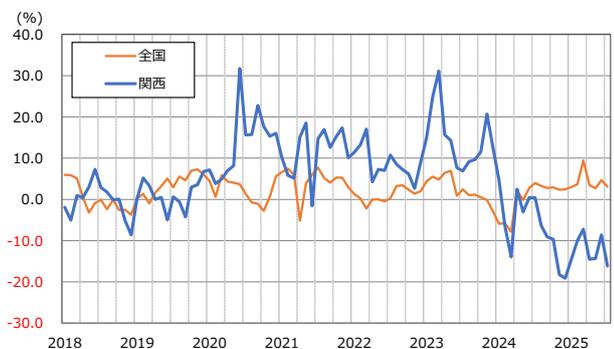
建設工事出来高の推移(前年同月比:2018年1月~25年7月)



(注) 2025年5月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2018年1月~25年7月)



(注) 2025年3月以前の地域別の推移は、4月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

8月の公共工事請負金額は、関西は2カ月連続で前年を上回った。しかし、7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、小幅減少していることに注意。

<関西>

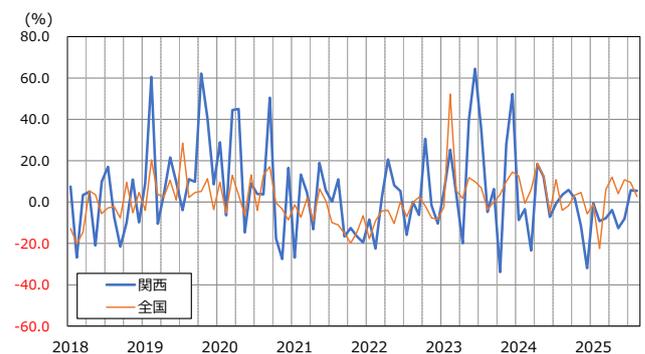
関西8月の公共工事請負金額は1,269億円の前年同月比+5.5%と2カ月連続で増加、増加幅は前月(同+5.7%)からわずかに減速した。

前年同月比(+5.5%)への発注者別に寄与度をみれば、独立行政法人等(+10.0%ポイント)、都道府県(+3.7%ポイント)等が増加に寄与し、市区町村(-8.8%ポイント)等が減少に寄与した。

また、府県別に寄与度をみると、大阪府(+6.9%ポイント)、兵庫県(+5.3%ポイント)が増加に寄与した。

季節調整値(以下、APIR推計)は、前月比-9.7%と2カ月連続で減少し、減少幅も前月(同-1.4%)から拡大した。また、7-8月平均を4-6月平均と比較すると-1.8%減少した(4-6月期：前期比+30.0%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2018年1月~25年8月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国8月の公共工事請負金額は1兆100億円、前年同月比+2.7%と6カ月連続の増加。季節調整値は前月比-21.1%と2カ月ぶりに大幅減少した。また、7-8月平均を4-6月平均と比較すると-9.8%減少した(4-6月期:前期比+11.0%)。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

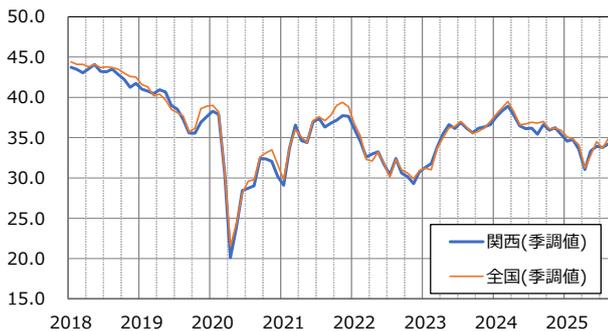
8月の消費者態度指数は関西、全国いずれも2カ月ぶりの上昇となった。日米関税交渉の合意により、先行きの不透明感が和らいだこともあり、消費者心理は改善した。

<関西>

関西 8 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は 34.2 であった(調査期間：8 月 6～20 日)。前月差+0.4 ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した(前月：同-0.1 ポイント)。日米の関税交渉が合意した影響もあり、消費者心理が改善した。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、+1.2 ポイント上昇した(4-6 月期：前期差-1.5 ポイント)。

指数構成項目すべてが前月から上昇した。収入の増え方指数は 39.2 で前月差+1.2 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は 28.6 で同+1.1 ポイント、暮らし向き指数は 32.7 で同+0.9 ポイントと、いずれも 2 カ月ぶりの上昇。また、雇用環境指数は 38.3 で同+0.5 ポイントと 4 カ月連続で上昇した。

消費者態度指数の推移(2018 年 1 月～25 年 8 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国 8 月(季節調整値)は 34.9 であった。前月差+1.2 ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した(前月：同-0.8 ポイント)。内閣府は 8 月の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。7-8 月平均は 4-6 月平均比+1.5 ポイント上昇した(4-6 月期：前期差-1.8 ポイント)。

関西と同様に指数構成項目全てが上昇した。雇用環境指数は 39.3 で前月差+1.7 ポイント、暮らし向き指数は 32.7 で同+1.3 ポイント、収入の増え方指数は 39.4 で同+0.9 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は 28.0 で同+0.6 ポイントとそれぞれ 2 カ月ぶりに上昇した。

なお、物価の見通しをみれば、1 年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は 45.7%(前月差-6.4%ポイント)、全国は 49.8%(同-1.5%ポイント)となった。いずれも 2 カ月ぶりの低下だが、依然高水準であるため、消費者心理に与える影響には引き続き注視が必要である。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

8 月の景気ウォッチャー調査によれば、関西の現状判断 DI は 2 カ月ぶりに改善した。万博の来場者が好調に増加していることに加え、インバウンド消費に下げ止まりがみられたことが改善に寄与した。また、先行き判断 DI は万博の閉幕が近づき、来場者の更なる増加の期待から 2 カ月連続で改善した。

<関西>

関西 8 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：8 月 25 日～31 日)は 44.9 となった。景気判断の分岐点である「50」を 7 カ月連続で下回ったものの、前月差+2.0 ポイントと 2 カ月ぶりの上昇となった(前月：同-2.7 ポイント)。夏季休暇の影響で大阪・関西万博の来場者数が増加したことやインバウンド消費に下げ止まりがみられたことが景況感の改善に寄与した。

7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると-1.1 ポイント低下しており、現状判断 DI の回復ペースは弱い(4-6 月期：前期差-2.0 ポイント)。

先行き判断 DI(季節調整値)は 46.8 となった。前月差+1.9 ポイントと 2 カ月連続で上昇した(前月：同+0.2 ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は 9 カ月連続で下回った。万博の閉幕が近づくにつれて、来場者の更なる増加が見込まれるとの期待から、小売関連やサービス関連を中心に景況感が改善した。

7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると+1.3 ポイント上昇した(4-6 月期：前期差-4.0 ポイント)。

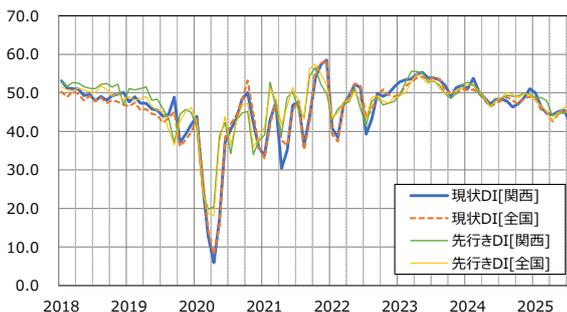
<全国>

全国の現状判断 DI(季節調整値)は 46.7、前月差+1.5 ポイントと 4 カ月連続で上昇した(前月：同+0.2 ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は 18 カ月連続で下回った。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 47.5 となった。前月差+0.2 ポイントと小幅ながら 4 カ月連続の上昇だが(前月：同+1.4 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は 12 カ月連続で下回った。

7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると現状判断 DI は +2.0 ポイント、先行き判断 DI は+2.9 ポイントそれぞれ上昇した(4-6 月期：現状判断：前期差-2.4 ポイント、先行き判断 DI：同-2.1 ポイント)。

景気ウォッチャー調査の推移(2018年1月～25年8月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

内閣府は全国 8 月の調査結果を受けて、景気の現状判断を「持ち直しの動きがみられる」と、先行きについては「価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる。」とそれぞれ前月から据え置いた。

【外需関連】

関西 8 月の輸出は 11 カ月連続で前年を上回ったが小幅にとどまった。対 EU、対アジア向けが増加したものの、対米国、対 ASEAN 向けが減少に寄与したためである。一方、輸入は 2 カ月連続で前年を下回った。EU の減少が大きく全体に寄与している。

(1) 輸出

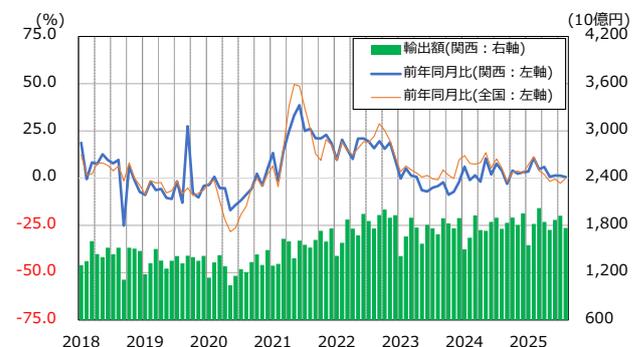
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 8 月の輸出額は 1 兆 7,682 億円であった。前年同月比+0.7%と 11 カ月連続の増加だが、増加幅は前月(同+1.3%)から縮小し、小幅にとどまった。財別にみれば、主に遊戯用具や半導体等電子部品等が増加に寄与した。なお、半導体等電子部品については前月に引き続き台湾向けが大幅増加したためである。

<全国>

全国 8 月の輸出額は 8 兆 4,252 億円で前年同月比-0.1%と小幅ながら 4 カ月連続で減少した(前月：同-2.6%)。米国の関税政策変更で、対米国輸出が同-13.8%と 4 カ月連続で 2 桁の減少となったことが大きく影響した。財別にみれば、主に自動車、鉄鋼、自動車の部分品が減少に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2018年1月～25年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 8 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 107.0 で前月比-0.9%(前月：同-1.9%)と 2 カ月連続で低下した。一方、全国 8 月の実質輸出は 115.9 で同+0.3%(前月：同-4.4%)と小幅ながら 2 カ月ぶりに上昇した。

(2) 輸入

<関西>

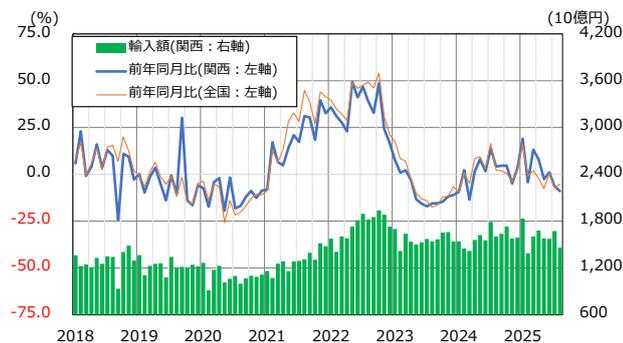
関西8月の輸入額は1兆4,601億円で、前年同月比-8.9%と2カ月連続の減少(前月:同-6.4%)。財別にみれば、主に医薬品、原油及び粗油等が減少に寄与した。

<全国>

全国8月の輸入額は8兆6,677億円、前年同月比-5.2%と2カ連続で減少した(前月:同-7.4%)。財別では主に原油、医薬品、液化天然ガス等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西8月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、99.9で前月比+0.3%と4カ月ぶりに小幅上昇した(前月:同-5.6%)。一方、全国8月の実質輸入は109.0で同-0.5%と2カ月連続の低下となった(前月:同-4.6%)。

関西・全国の輸入の推移(2018年1月~25年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 貿易収支

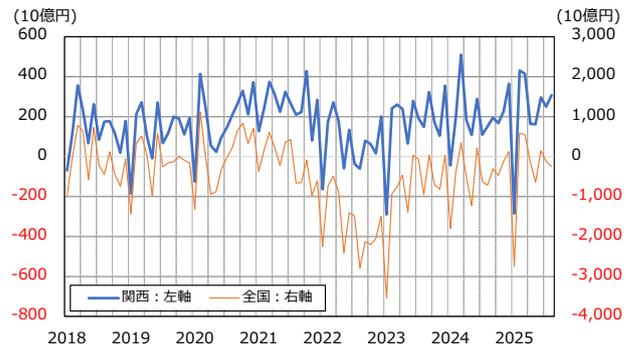
<関西>

関西8月の貿易収支は+3,081億円(前月:同+2,501億円)と7カ月連続の黒字となった。輸出が増加した一方、輸入が減少したため、黒字幅は前年同月比+101.3%と2カ月連続で大幅拡大した。

<全国>

全国8月の貿易収支は-2,425億円(前月:-1,184億円)と2カ月連続の赤字。赤字幅は前年同月比-65.9%縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2018年1月~25年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、関西8月の実質輸出は低下した一方、実質輸入は小幅上昇した。しかし7-8月平均を4-6月平均と比較すると、実質輸出-0.8%低下し、輸入は-6.6%大幅低下したため、財貨の実質純輸出(輸出-輸入)は、GRPに対してプラスの寄与となろう。ただし、内需の弱さもあり、輸入が輸出を大幅に上回る落ち込みとなっていることに注意が必要である。

(4) 地域別貿易

関西8月の貿易を地域別にみれば、輸出では対EU、対アジア輸出が増加に寄与した。アジアのうち、台湾向けの半導体等電子部品や半導体等製造装置が好調だった。一方、輸入は対EU輸入が減少に大きく寄与した。

<対アジア貿易>

関西8月の対アジア輸出額は前年同月比+0.8%と18カ月連続の増加だが、増加幅は前月(同+1.5%)から縮小し小幅の伸びにとどまった。また、輸入額は同+4.8%(前月:同-2.2%)と2カ月ぶりに増加した。結果、対アジア貿易収支は+2,707億円(前月:+2,421億円)と7カ月連続の黒字となった。

うち、対中輸出額は前年同月比-0.2%(前月:同+0.1%)と2カ月ぶりの減少となった。半導体等製造装置、通信機等が減少に寄与した。輸入額は同+0.8%(前月:同-2.7%)と3カ月ぶりに増加した。事務用機器やがん具及び遊戯用等が増加

に寄与した。結果、対中貿易収支は-105 億円(前月：-760 億円)と6 カ月連続の赤字となった。

対 ASEAN 輸出額は前年同月比-7.1%と2 カ月連続で減少した(前月：同-0.5%)。非鉄金属や原動機等が減少に寄与した。一方、輸入額は同+0.1%と小幅ながら2 カ月ぶりに増加した(前月：同-0.8%)。石油製品、天然ガス及び製造ガス等が減少に寄与した。結果、対 ASEAN 貿易収支は+304 億円(前月：+477 億円)と19 カ月連続の黒字となった。

対アジア貿易収支

関西	2025/8			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	2,707	-10.2	-307	7カ月連続の黒字
対中国	-105	70.0	-43	6カ月連続の赤字
対ASEAN	304	-41.7	-218	19カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/8		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,563	0.8	18カ月連続の増加
対中国	4,299	-0.2	2カ月ぶりの減少
対ASEAN	2,820	-7.1	2カ月連続の減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/8		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	8,856	4.8	2カ月ぶりの増加
対中国	4,404	0.8	3カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,517	0.1	2カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米輸出額は前年同月比-8.4%(前月：同+1.5%)と8 カ月ぶりに減少した。原料品や建設用・鉱山用機械等が減少に寄与した。また、輸入額は同-9.2%(前月：同-11.3%)と3 カ月連続で減少した。天然ガス及び製造ガスや肉類及び同調製品等が減少に寄与した。結果、対米貿易収支は+1,220 億円の黒字だが、黒字幅は同-7.6%と3 カ月ぶりに縮小した(前月：同+20.0%)。

対 EU 輸出額は前年同月比+11.3%(前月：同+14.6%)と、3 カ月連続で増加した。遊戯用具や建設用・鉱山用機械等が輸出増に寄与した。一方、輸入額は同-34.1%大幅減少し(前月：同+1.9%)、3 カ月ぶりのマイナス。医薬品や肉類及び

同調製品等が減少に寄与した。結果、対 EU 貿易収支は+54 億円(前月：-341 億円)と8 カ月ぶりの黒字となった。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/8			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,220	-7.6	-100	88年1月以来黒字
対EU	54	-	1,092	8カ月ぶりの黒字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/8		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,505	-8.4	8カ月連続の減少
対EU	1,813	11.3	3カ月連続の増加

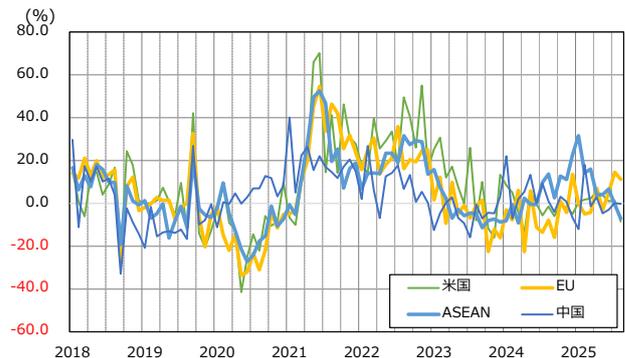
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/8		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,285	-9.2	3カ月連続の減少
対EU	1,759	-34.1	3カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2018年1月~25年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、8 月の関空経由の外国人入国者数は91 万7,658 人であった。前年同月比+20.3%と増加幅は前月(同+7.6%)から拡大し、3 カ月ぶりに2 桁の伸びとなった。アジアや欧米豪地域においてスクールホリデーが重なった影響が表れた。

同月の日本人出国者数は32 万5,350 人であった。前年同月比+17.9%と増加幅は前月(同+17.5%)とほぼ同程度であった。なお、2019 年同月比では-21.7%と減少幅は前月(同-28.7%)から縮小したが、アウトバウンド需要の回復は

緩慢である。

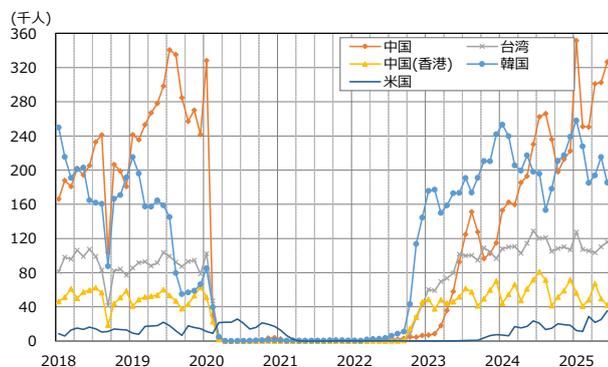
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2018年1月~25年8月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

6月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は89万2,935人であった(前年同月比+9.9%)。上位5カ国・地域をみれば、中国が32万6,630人(同+41.9%)で最多であった。次いで韓国が18万5,419人(同-6.4%)、台湾が11万5,905人(同-10.0%)、香港が4万2,033人(同-41.4%)、米国が4万930人(同+15.3%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2018年1月~25年6月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

8月の中国経済において、生産と消費の回復ペースは減速した。工業生産は2カ月連続、個人消費は3カ月連続の減速となった。また、消費者物価は食料品や交通燃料の下落、内需不足の影響で再びマイナスに転じた。不動産市場は依然低迷しており、8割以上の主要都市で価格が下落している。内需の弱さに米国の関税政策変更への懸念が重なり、景気の減速傾向

が鮮明に表れている。

8月の都市部失業率は5.3%で、前年同月から横ばいとなった。16~24歳の若年層失業率は18.9%となり、同+0.1%ポイント拡大し、学生を除く算出方法を採用した2023年12月以降で最も高い。若年層の失業率は夏場にかけて上昇する傾向にある。就職先が決まらずに大学などを卒業(6月)した後も職探しを続けることで、失業率が押し上げられている。

足下、雇用の受け皿となる民間企業の雇用意欲は減退したままであり、消費性向が高い若年層の就職難が続く。結果、消費回復の足かせとなっている。また、消費者心理は依然低調で、長引く景気低迷で家計の節約志向も依然強い。中国政府は消費刺激策を実施しているものの、不動産の不況などを背景とした景気の減速傾向が表面化している。政府は9月に新たな経済対策を発表し、サービス消費拡大を狙っており、外国人観光客のさらなる呼び込み等の措置が含まれている。

(2) 生産

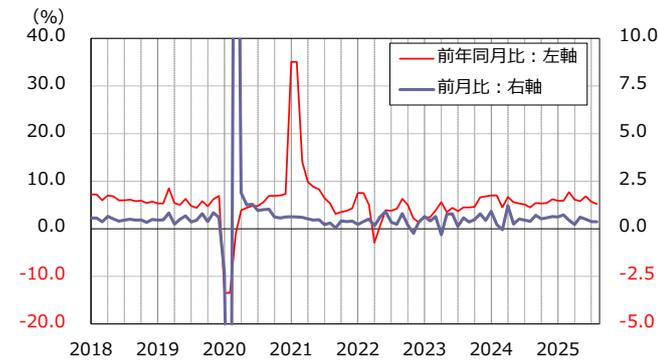
8月の工業生産は、前月比+0.4%と17カ月連続の増加。また、前年同月比では+5.2%と40カ月連続の増加となった(前月:同+5.7%)が、伸びは2カ月連続で鈍化した。不動産不況を背景とした内需不足に加え、中国政府が過剰生産の抑制方針を示しており、下押し圧力になっている可能性がある。

工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、ワイン、飲料、清涼飲料水製造業(前年同月比-2.4%)を除き19業種が増産。伸び率は、鉄道・輸送機器製造業(同+12.0%)は2桁の増産だが、パソコン・通信設備製造業(同+9.9%)、電気機械・機材製造業(同+9.8%)等は1桁台にとどまっている。

8月の伸びを前月と比べれば、7業種が加速、13業種が減速した。特に、ワイン、飲料、清涼飲料水製造業(-2.5%ポイント)、食品製造業(-1.8%ポイント)、鉄道・輸送機器製造業(-1.7%ポイント)などで大幅な減速がみられた。

一方、サービス産業生産指数をみると、8月は前年同月比+5.6%上昇したが、前月(+5.8%)からわずかに低下し、3カ月連続の減速となった。

工業生産指数(2018年1月~25年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

サービス産業生産指数(2018年1月~25年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

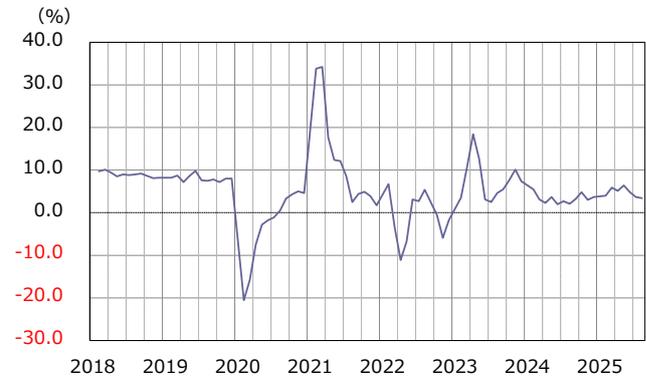
(3) 消費

8月の消費の回復ペースは3カ月連続で減速した。内訳をみると、サービス消費(飲食店収入)の回復は前月から拡大したが、商品小売は縮小した。内需不振による消費の冷え込みや、中国当局による共産党幹部らへの儉約令が飲食店の売りにげに響いた。中国政府は9月16日に新たな経済対策を発表し、サービス消費拡大を狙っている。具体的には、国際的なスポーツイベントの誘致やビザ免除対象国の拡大等で外国人観光客のさらなる呼び込みといった措置が含まれている。

社会消費品小売総額(名目)は3兆9,668億元で前年同月比+3.4%増加し、32カ月連続のプラスとなったが、伸びは3カ月連続の縮小(前月:同+3.7%)となった。商品小売は同+3.6%(前月:同+4.0%)だが、伸びは3カ月連続で縮小。一方、全体の1割を占める飲食店収入は同+2.1%(前月:同

+1.1%)、伸びは2カ月連続で拡大したが、儉約令が改定された5月(同+5.9%)に比べまだ回復は弱い。

社会消費品小売総額(2018年1月~25年8月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

商品小売のうち、建築装飾資材は前年同月比-0.7%減少し(前月:同-0.5%)、伸びは前月から一段と縮小した。一方、政府の買い替え補助金により、家電・音響機器(同+14.3%)などの耐久消費財はプラスだが、伸びは縮小したことから、買い替え支援策の効果が一巡したとみられる。

なお、電子商取引の小売総額は1兆2,993億元で、前年同月比+3.4%増加し、2カ月ぶりのプラスとなった(前月:同-2.0%)。

(4) 物価水準

8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.4%と3カ月ぶりにマイナスに転じた(前月:同+0.0%)。食品価格は同-4.3%と、7カ月連続のマイナス(前月:同-1.6%)。うち、豚肉は同-16.1%と3カ月連続のマイナス(前月:同-9.5%)、生鮮野菜は同-15.2%と7カ月連続のマイナス(前月:同-7.6%)となり、いずれも2桁台のマイナス幅となった。ガソリンなど交通燃料は同-7.1%と13カ月連続でマイナスとなった(前月:同-9.0%)。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.9%と、6カ月連続のプラスとなった(前月:同+0.8%)が、依然として1%以下の低い伸びである。うち、政府の買い替え補助金の効果もあり、家電製品やスマートフォ

ンなど通信機器は上昇した。一方、自動車やバイクは2022年7月以降低下しており、耐久消費財は依然低迷している。サービス価格は同+0.6%と、6カ月連続のプラスとなった。うち、旅行関連の価格は同+0.7%と4カ月連続で上昇した。

消費者物価指数の主な項目（前年同月比：%）

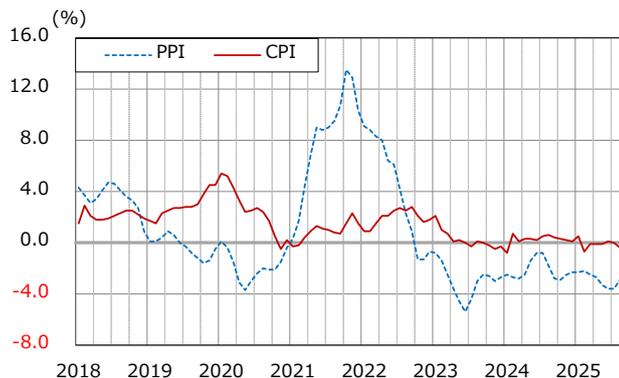
	CPI	コアコア	スマートフォンなど 通信機器	家電製品	サービス
7月	0.0	0.8	0.1	2.8	0.5
8月	-0.4	0.9	0.8	4.6	0.6
	3カ月ぶりの低下	6カ月連続の上昇	2カ月連続の上昇	3カ月連続の上昇	6カ月連続の上昇

(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.9%と、35カ月連続のマイナスとなったが、下落幅は前月(同-3.6%)から縮小した。中国政府は企業の過当競争や過剰生産能力の抑制に乗り出しており、その効果が一部で出始めている可能性がある。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-3.2%と35カ月連続で低下したが、下落幅は前月(同-4.3%)から縮小している。

交通燃料の下落に加え、8月は供給過剰による豚肉と卵等の食料品価格が大幅に下落したことにより物価全体を押し下げた。一方、内需不足で耐久消費財の消費は依然鈍いが、家電製品等が上昇し、コアコア指数を押し上げた。PPIは依然下落傾向にあるものの、マイナス幅が縮小しており、中国当局の取り組みの効果が出始めていることを示唆している。

消費者物価指数・生産者物価指数（2018年1月～25年8月）

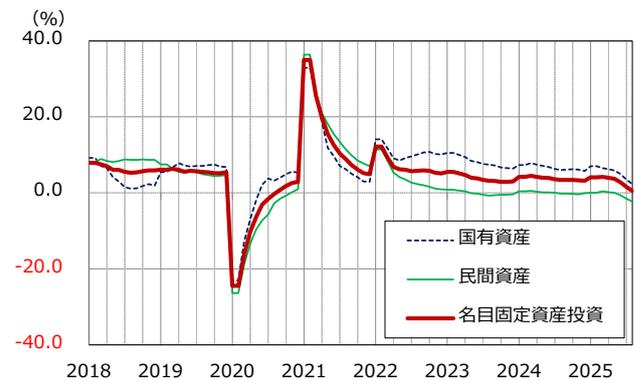


(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

(5) 固定資産投資

1-8月期の累積固定資産投資(名目：32.6兆元)は前年同期比+0.5%増加したが、1-7月期(以下、前月)から-1.1%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資は同+2.3%(前月：同+3.5%)の増加だが、伸びは6カ月連続で減速している。一方、民間固定資産投資は同-2.3%(前月：同-1.5%)と3カ月連続で減少した。

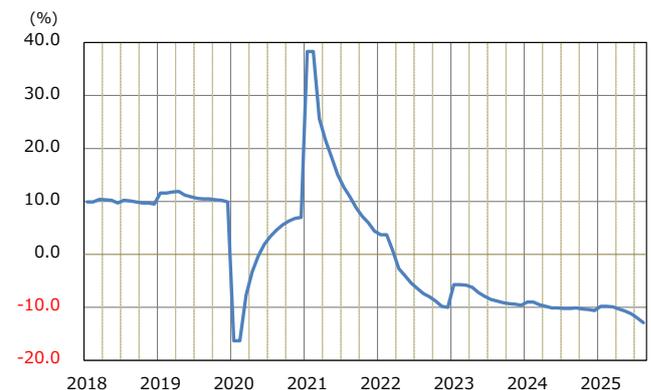
固定資産投資累積伸び率(2018年1月～25年8月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

また1-8月期の不動産投資をみれば前年同期比-12.9%減少し、減少幅は前月(同-12.0%)から小幅拡大した。なお、減少は2022年4月から続いており、マイナス幅はコロナ禍(20年2月：同-16.3%)以来の大きさである。

不動産投資累積伸び率(2018年1月～25年8月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

(6) 不動産市場

8月の不動産市場は依然低迷している。不動産価格が下落した都市は減少したものの、依然全体の8割を上回る。中国当局は住宅ローン金利の引き下げなど複数の刺激策を講じているものの、今のところ持続的な回復には至っていない。足下、不動産市況は改善の出口が見えない。



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は9で前月から3都市増加し、2カ月ぶりのプラス。一方、下落した都市数は57で前月から3都市減少し、5カ月ぶりのマイナスとなった。なお、横ばいの都市数は4となった。

結果、住宅価格が下落した都市の割合は81%となり、前月(86%)より低下した。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市の割合は99%となり、前月(97%)から小幅上昇した。

(7) センチメント

8月のセンチメントは製造業、非製造業ともに2カ月ぶりに小幅改善したが、依然回復の勢いは弱い。特に、需要不足が中小企業に大きく影響を与えている。

8月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は49.4%で、前月差+0.1%ポイントと2カ月ぶりに上昇したものの、景気判断の分岐点である50%を5カ月連続で下回っている。

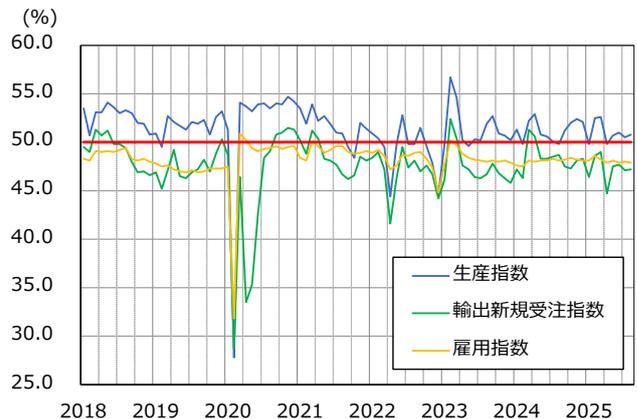
8月の指数構成項目の動きをみれば、生産(前月差+0.3%ポイント)は50%を4カ月連続で上回ったが、先行指数である新規受注(同+0.1%ポイント)は2カ月連続、雇用(同-0.1%ポイント)は30カ月連続で50%を下回った。輸出は2カ月ぶりの上昇となったが、50%を16カ月連続で下回った。

製造業購買担当者景況感指数(2025年7月~8月)

	2025/07	2025/08	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.3	49.4	0.1	2カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.5	50.8	0.3	2カ月ぶりの上昇
新規受注指数	49.4	49.5	0.1	2カ月ぶりの上昇
輸出新規受注指数	47.1	47.2	0.1	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	48.0	47.9	-0.1	2カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

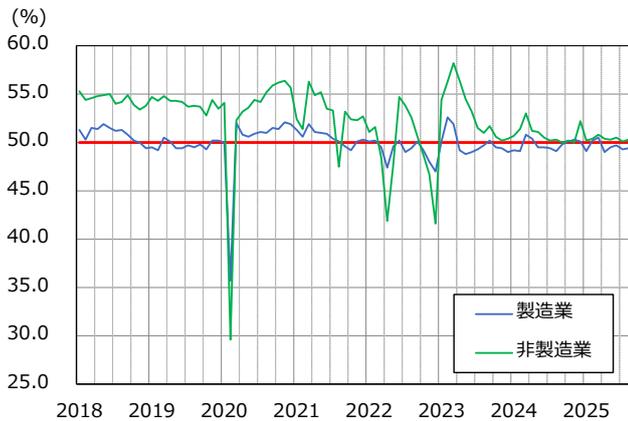
非製造業 PMI は50.3%で、前月差+0.2%ポイントと2カ月ぶりに上昇した。うち、建設業の活動指数は54.8%で前月差+1.0%ポイントと3カ月連続の上昇(前月:同+1.0%ポイント)。サービス業の活動指数は52.1%で同+1.0%ポイントと2カ月連続の上昇となった(前月:同+1.0%ポイント)。

非製造業購買担当者景況感指数(2025年7月~8月)

	2025/07	2025/08	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.1	50.3	0.2	2カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	45.7	46.6	0.9	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	45.6	45.6	0.0	横ばい
非製造業: 建設業	53.8	54.8	1.0	3カ月連続の上昇
非製造業: サービス業	51.1	52.1	1.0	2カ月連続の上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2018年1月～25年8月)



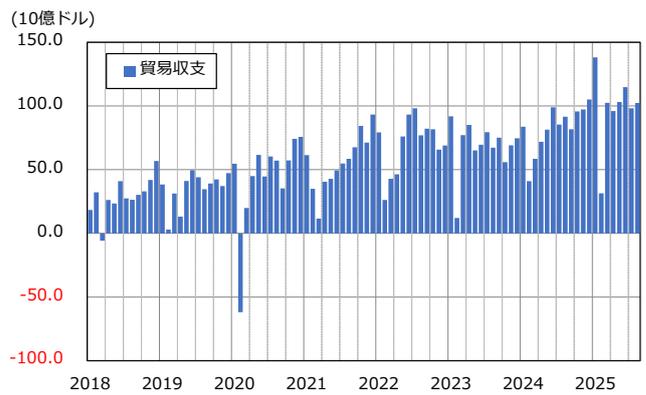
(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

(8) 貿易動向

8月の貿易収支は黒字を維持したものの、黒字幅は縮小している。地域別にみると、米国の関税政策変更により対米貿易収支は前月に引き続き減少しているが、対ASEANと対日の貿易収支が大幅に増加し、対米貿易の額の減少を補っている。米政権は中国が第三国を通じた対米への「迂回輸出」を問題視しており、今後の動向には引き続き注視していく必要がある。

8月の貿易収支(速報値：ドル・ベース)は+1,023.3億ドルで、2020年3月以降、黒字が続いている。黒字幅は前年同月比+11.8%拡大した(前月：同+14.9%)。輸出額は3,218.1億ドル、同+4.4%と6カ月連続の増加(前月：同+7.2%)。輸入額は2,194.8億ドル、同+1.3%と3カ月連続の増加となった(前月：同+4.1%)。結果、貿易総額は同+3.1%と6カ月連続で拡大した。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース、2018年1月～25年8月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース、2018年1月～25年8月)



(注) 2021年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別貿易をみれば、8月の対日貿易収支は-12.2億ドルで、3カ月連続の赤字(前月：-24.5億ドル)。対韓貿易収支は-33.9億ドルで、28カ月連続の赤字となった(前月：-33.4億ドル)。一方、対ASEAN貿易収支は+243.5億ドルで、20年3月以降、黒字が続いている(前月：+232.2億ドル)。

対米貿易収支は+203.2億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月：+237.4億ドル)が、黒字幅は前年同月比-39.9%と5カ月連続で縮小した。米国の関税政策変更による影響で8月の輸出は同-33.1%と5カ月連続で、輸入は同-16.0%と6カ月連続でそれぞれ2桁台の減少が続いている。

対EU貿易収支は+288.6億ドルで、2020年3月以降、黒字が続いている(前月：+254.6億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2025年8月)

(単位: 億ドル, %)

日本	2025/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	269.1	8.9	7カ月連続の拡大
輸出	128.4	6.7	8カ月連続の増加
輸入	140.6	11.0	3カ月連続の増加

韓国	2025/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	275.2	1.3	4カ月ぶりの拡大
輸出	120.7	-1.4	2カ月ぶりの減少
輸入	154.5	3.5	3カ月連続の増加

ASEAN	2025/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	899.0	11.4	7カ月連続の拡大
輸出	571.2	22.5	17カ月連続の増加
輸入	327.8	-3.8	2カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2025年8月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2025/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	428.9	-29.3	5カ月連続の縮小
輸出	316.0	-33.1	5カ月連続の減少
輸入	112.8	-16.0	6カ月連続の減少

EU	2025/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	745.2	6.3	4カ月連続の拡大
輸出	516.9	10.4	6カ月連続の増加
輸入	228.3	-1.8	2カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

8月の輸出入の寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+4.4%)に対して、対ASEAN(+3.4%ポイント)や対EU(+1.6%ポイント)等が増加に寄与したが、対米国(-5.1%ポイント)が大きく減少に寄与した。一方、輸入(同+1.3%)についてみれば、対日本(+0.6%ポイント)等が増加に寄与したものの、対米国(-1.0%ポイント)や対ロシア(-1.0%ポイント)は減少に大きく寄与している。

Contact : 野村亮輔・古山健大

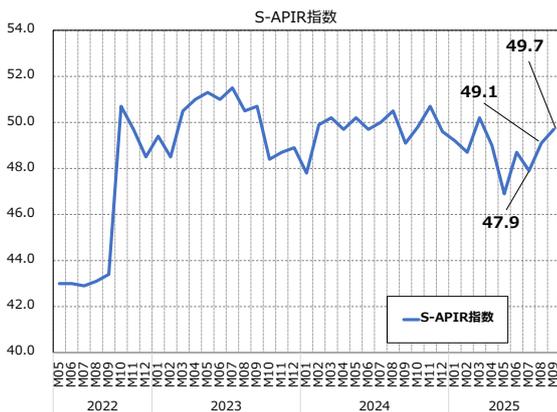
E-mail. contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<足下のS-APIR 指数動向>

S-APIR(日次)指数の8月平均は49.1となり、7月平均(47.9)から+1.2ポイント上昇した。9月平均(23日まで)は49.7で前月差+0.6ポイントと2カ月連続の上昇となった。

S-APIR 指数月次推移(2022年5月~25年9月)

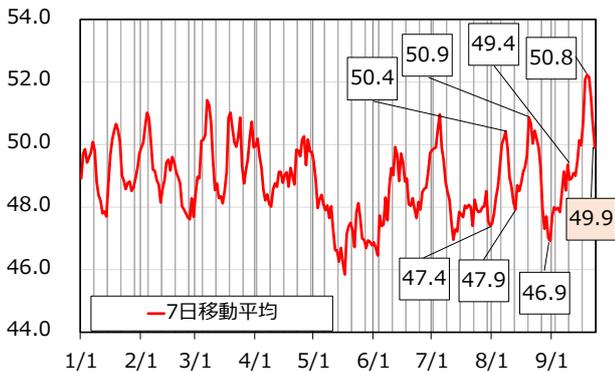


(出所) APIR 「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの8月、9月の動向をみよう²。

S-APIR 指数の7日移動平均の推移(2025年1月1日~9月23日)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

8月は上昇傾向で始まり8日には50.4まで上昇した。その後反転し、13日には47.9まで一時的に低下。以降は再度上昇傾向を示し、20日に50.9まで上昇し、当月のピークとな

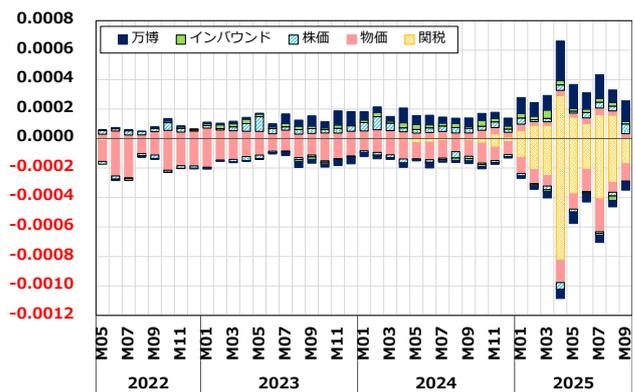
った。その後、月末にかけて再び低下、31日は46.9となった。

9月は前月と同様に上昇基調で始まり、9日には49.4まで上昇した。以降は一時的な足踏みを経て再度上昇傾向を示し、中旬の17日には50.8まで上昇した。前月のピークとほぼ同水準に達したが、月後半には低下傾向を示し、23日には49.9となった。

<キーワードから読み解く9月のセンチメント:「万博」、「インバウンド」、「株価」、「物価」と「関税」のセンチメントへの影響>

今月は万博、インバウンド、株価、物価と関税5ワードがS-APIR 指数に与える寄与について確認する。

関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

上図は5ワードの景況感に与える寄与度を示したものである。「万博」の寄与をみれば、開幕した2025年4月以降プラス寄与が拡大し、5月から8月にかけて縮小傾向にあったものの、9月は再びプラス寄与が拡大している。「インバウンド」の寄与をみれば、景況感に概ねプラス寄与がみられる。特に、今年の3月に大きなプラス寄与となったが、以降縮小し、9月にはわずかなプラス寄与にとどまった。「株価」の寄与をみれば、景況感に概ねプラス寄与が大きい。直近では6、7月にプラス寄与がマイナス寄与を大きく上回った。8月には

²月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛け加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は<https://www.apir.or.jp/>

project/post15296/を参照のこと。

ラス寄与とマイナス寄与がほぼ同程度となったが、9月には再びプラス寄与がマイナス寄与を大きく上回った。背景には、日経平均株価が過去最高値を更新し、18日には4万5000円台に乗せたことに加え、米政策金利の引き下げ(同日:-0.25%利下げ決定)を背景に企業活動や投資拡大への期待が強まったことがプラス寄与の拡大につながったとみられる。

一方、「物価」の寄与をみると、景況感へのマイナス寄与が大きい。直近では7月に拡大し、8月に一段縮小したものの、9月には再び拡大した。「関税」の寄与をみれば、景況感に大きなマイナス寄与が出ている。直近では特に7月に寄与が大きなマイナスとなり、8月に縮小したものの、9月には再び拡大した。背景には、日米の関税交渉は7月に一旦合意したものの不確実性は高く、米国の高関税が依然景気下押しリスクとなる。

【主要月次統計 1】

	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	95.6	101.0	98.5	98.3	95.4	95.3	91.8	94.6	94.5	100.9	95.5	NA
前月比(%)	0.6	5.6	-2.5	-0.2	-3.0	-0.1	-3.7	3.1	-0.1	6.8	-5.4	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	94.7	97.2	93.9	95.1	93.4	95.6	89.7	93.9	96.5	98.2	92.8	NA
前月比(%)	3.6	2.6	-3.4	1.3	-1.8	2.4	-6.2	4.7	2.8	1.8	-5.5	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	108.2	109.1	111.7	113.6	112.4	109.3	112.0	111.8	105.2	107.6	108.5	NA
前月比(%)	-1.0	0.8	2.4	1.7	-1.1	-2.8	2.5	-0.2	-5.9	2.3	0.8	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	103.3	102.1	NA
前月比(%)	0.7	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.9	101.1	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	99.3	NA
前月比(%)	0.8	1.2	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	-2.1	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.3	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	99.2	100.1	NA
前月比(%)	0.2	-0.1	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.3	0.9	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.8	2.9	2.7	2.6	2.6	2.9	2.6	2.7	2.4	2.6	NA
(原数値、%)	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.14	1.15	1.15	1.15	1.16	1.14	1.16	1.16	1.16	1.15	1.15	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.20	2.24	2.23	2.27	2.26	2.22	2.36	2.22	2.15	2.23	2.18	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.4	2.4	3.4	3.8	3.6	3.7	2.1	2.8	3.7	3.7	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.3	-0.0	0.4	0.1	-0.4	0.1	-1.4	-0.7	0.2	0.4	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	2.5	2.2	3.9	4.4	1.8	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	4.1	NA
小売												
[関西] 大型小売販売額(10億円)	321.3	333.0	356.5	443.1	352.9	314.4	346.3	325.9	332.9	338.3	349.8	NA
前年同月比(%)、全店ベース	2.1	0.8	3.8	4.8	4.3	0.6	-0.3	-1.2	-2.9	-2.3	-1.2	NA
[全国] 大型小売販売額(10億円)	1,739.4	1,789.5	1,897.6	2,348.0	1,915.9	1,730.6	1,935.4	1,802.4	1,849.5	1,882.1	1,925.9	NA
前年同月比(%)、全店ベース	1.8	-0.6	3.3	2.8	4.9	1.9	2.8	2.7	1.8	1.0	1.6	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	108.7	109.2	109.8	110.4	110.4	110.9	110.5	110.6	111.1	111.5	111.5	111.7
前年同月比(%)	2.7	2.4	3.0	3.7	3.7	4.0	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2
[関西] 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	107.9	108.4	108.9	109.3	109.3	109.6	109.4	109.8	110.5	111.1	111.1	111.4
前年同月比(%)	2.5	2.3	2.7	3.1	3.1	3.2	2.9	3.0	3.5	3.6	3.5	3.2
[関西] 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	107.8	108.4	108.6	108.6	108.6	108.8	109.0	109.4	110.0	110.3	110.5	110.8
前年同月比(%)	2.0	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4	3.4
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	12,261	10,708	10,973	11,348	9,968	10,788	15,315	10,145	7,132	9,381	9,590	NA
前年同月比(%)	2.8	-14.0	6.4	11.2	9.4	12.9	36.3	-25.7	-36.0	-13.5	-8.9	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	68,554	69,670	65,052	62,957	56,134	60,583	89,432	56,188	43,237	55,956	61,409	NA
前年同月比(%)	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,375	9,579	11,353	11,979	12,050	12,134	13,832	8,772	7,639	9,436	9,633	NA
前年同月比(%)	4.2	-15.8	18.5	5.5	0.6	0.7	14.0	-36.6	-12.9	23.5	2.1	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	66,687	64,893	64,571	65,614	64,488	67,114	89,992	52,189	44,053	53,935	59,300	NA
前年同月比(%)	3.0	-2.7	-0.5	1.6	-1.2	4.1	34.1	-42.0	-15.6	22.4	9.9	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	79.2	73.3	81.0	63.3	83.7	70.6	74.5	84.4	80.1	75.0	56.9	68.4
原数値	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2	70.8
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	68.5	83.4	62.3	64.2	58.5	67.6	70.6	63.5	58.9	61.4	69.1	67.9
原数値	65.5	83.3	61.5	63.7	58.5	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0	65.1
[関西] 建設工事(総合、10億円)	725.2	745.4	753.9	750.6	734.2	719.4	729.1	645.3	624.2	640.3	643.7	NA
前年同月比(%)	2.3	2.0	-2.0	-2.4	-2.8	-0.7	1.4	-1.0	-3.7	-3.8	6.1	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	5,005.0	5,168.8	5,300.8	5,377.5	5,280.5	5,167.6	5,294.2	4,397.4	4,366.5	4,552.7	4,679.7	NA
前年同月比(%)	1.4	2.7	3.1	3.6	4.3	4.6	8.6	6.2	4.5	3.5	2.7	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	2,025.6	2,153.9	2,256.2	2,321.6	2,291.8	2,230.1	2,306.3	1,568.6	1,547.3	1,706.8	1,798.6	NA
前年同月比(%)	2.7	3.0	2.4	2.5	3.0	3.7	9.5	3.5	2.7	4.7	3.1	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	158.8	120.5	89.8	83.1	58.9	72.2	122.8	305.7	212.8	250.5	167.7	126.9
前年同月比(%)	5.9	1.9	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0	5.7	5.5
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,275.2	1,128.8	799.9	678.5	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6
前年同月比(%)	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5	2.7
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	36.6	35.9	36.2	35.4	34.6	34.8	33.5	31.0	33.3	33.9	33.8	34.2
暮らし向き(季節調整値)	33.8	33.6	34.0	33.6	31.6	32.0	30.9	27.9	31.1	32.2	31.8	32.7
収入の増え方(季節調整値)	39.5	38.2	39.2	38.9	37.8	38.5	37.7	36.0	38.1	38.6	38.0	39.2
雇用環境(季節調整値)	41.7	40.7	40.2	40.0	40.9	41.1	38.9	35.8	37.0	37.0	37.8	38.3
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	31.2	30.7	31.1	28.8	28.0	27.5	26.6	24.4	26.3	28.0	27.6	28.6
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	37.0	36.1	36.2	35.9	35.1	34.8	34.1	31.2	32.8	34.5	33.7	34.9
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。
NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	194.7	167.9	226.4	365.4	-284.4	430.9	415.0	164.1	163.1	297.6	250.2	308.1
前年同月比(%)	-39.7	-2.0	117.3	2.9	546.9	123.0	-18.6	-10.0	50.9	2.9	128.2	101.3
対アジア(10億円)	227.0	165.6	208.2	309.6	-153.9	426.3	369.1	163.0	197.1	252.3	242.2	270.7
前年同月比(%)	35.5	-2.9	43.4	1.0	-	145.4	-2.7	-20.1	37.8	-13.2	20.3	-10.2
対中国(10億円)	-87.4	-102.0	-78.6	-25.4	-287.5	61.1	-22.2	-138.3	-93.0	-49.1	-76.0	-10.5
前年同月比(%)	6.1	101.9	-4.4	-	98.5	-	-	80.5	47.5	24.6	-16.7	70.0
対ASEAN(10億円)	38.8	51.6	62.9	90.1	23.0	71.9	51.0	27.8	46.4	45.3	47.7	30.4
前年同月比(%)	93.3	181.9	236.4	218.7	-	1,043.4	3.0	-39.0	91.7	-33.8	1.8	-41.7
対米国(10億円)	173.8	167.9	116.9	171.6	104.8	157.9	168.2	156.5	105.9	183.1	140.1	122.0
前年同月比(%)	-16.7	27.7	-2.1	-4.3	-14.0	9.3	-3.2	17.4	-22.9	17.3	19.9	-7.6
対EU(10億円)	-48.0	-54.8	-0.3	20.0	-31.8	-15.9	-9.8	-29.1	-21.5	-42.1	-34.1	5.4
前年同月比(%)	-	270.4	-98.6	2.6	-	-	-	156.2	-44.8	240.5	-36.6	-
[関西]輸出(10億円)	1,833.8	1,900.1	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.5	1,924.1	1,788.2
前年同月比(%)	-3.0	4.0	2.4	3.1	3.5	10.7	4.8	6.0	0.8	1.4	1.3	0.7
対アジア(10億円)	1,168.9	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3
前年同月比(%)	1.8	4.7	3.8	2.5	2.7	18.2	8.8	6.0	1.5	1.3	1.5	0.8
対中国(10億円)	420.7	457.2	439.6	454.3	317.6	413.8	460.1	438.1	412.6	419.5	451.6	429.9
前年同月比(%)	-4.0	3.1	0.8	-6.7	-12.0	18.0	-1.3	3.0	-4.6	-2.9	0.1	-0.2
対ASEAN(10億円)	296.3	340.6	324.4	340.5	306.7	313.1	330.0	297.4	287.8	318.9	326.9	282.0
前年同月比(%)	2.6	12.8	11.2	22.7	31.6	14.3	16.1	3.9	4.1	6.7	-0.4	-7.1
対米国(10億円)	316.3	305.4	268.0	306.6	259.1	295.8	317.1	290.3	290.2	318.3	290.8	250.5
前年同月比(%)	-5.9	-0.5	-2.1	-4.9	0.5	1.8	2.3	5.5	3.8	1.0	1.4	-8.4
対EU(10億円)	172.3	169.1	164.8	210.3	144.7	160.4	189.9	165.4	161.9	175.5	187.2	181.3
前年同月比(%)	-15.9	1.0	-4.3	13.5	0.1	-4.9	-4.2	7.0	-3.0	5.0	14.6	11.3
実質輸出(日本銀行:2020=100)	106.2	101.9	100.4	104.8	99.8	109.4	109.1	106.8	108.4	110.2	108.1	0.0
前月比(%)	1.5	-4.0	-1.4	4.3	-4.8	9.6	-0.2	-2.1	1.5	1.7	-1.8	0.0
[関西]輸入(10億円)	1,639.1	1,732.2	1,578.3	1,587.9	1,834.2	1,388.7	1,604.2	1,681.0	1,581.0	1,571.9	1,673.9	1,460.1
前年同月比(%)	4.6	4.6	-4.9	3.2	19.0	-4.3	13.2	7.8	-2.6	1.1	-6.4	-8.9
対アジア(10億円)	941.9	1,049.1	961.2	910.3	1,121.9	751.7	927.7	1,030.9	906.2	922.4	1,008.2	885.6
前年同月比(%)	-3.9	6.1	-2.1	3.0	20.3	-8.7	14.2	11.7	-4.0	6.1	-2.2	4.8
対中国(10億円)	508.1	559.2	518.2	479.7	605.2	352.7	482.2	576.4	505.6	468.6	527.6	440.4
前年同月比(%)	-2.4	13.2	-0.0	5.2	19.6	-10.9	16.6	14.8	2.0	-0.6	-2.7	0.8
対ASEAN(10億円)	257.5	289.0	261.4	250.4	283.7	241.2	279.0	269.6	241.4	273.6	279.2	251.7
前年同月比(%)	-4.1	1.8	-4.2	0.5	15.2	-9.9	18.8	12.1	-4.3	18.7	-0.8	0.1
対米国(10億円)	142.6	137.5	151.1	134.9	154.3	137.9	148.9	133.8	184.3	135.2	150.7	128.5
前年同月比(%)	11.6	-21.6	-2.0	-5.7	13.5	-5.6	9.3	-5.6	29.7	-15.0	-11.3	-9.2
対EU(10億円)	220.3	223.9	165.1	190.3	176.5	176.3	199.7	194.5	183.5	217.6	221.2	175.9
前年同月比(%)	30.6	22.9	-15.7	14.8	30.2	13.1	23.7	17.2	-10.9	21.2	1.9	-34.1
実質輸入(日本銀行:2020=100)	103.0	100.7	94.4	96.7	105.1	98.8	105.1	108.9	105.9	105.7	99.6	0.0
前月比(%)	-1.1	-2.2	-6.3	2.5	8.7	-6.0	6.4	3.6	-2.8	-0.2	-5.7	0.0
原油及び粗油(10億円)	56.7	47.9	52.8	51.5	56.1	53.2	60.9	48.6	39.5	33.4	32.5	21.4
前年同月比(%)	56.3	59.7	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8	55.8	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2
原油及び粗油(1000KL)	763.4	655.0	707.8	701.7	747.6	694.1	814.8	649.6	579.6	520.0	495.8	321.5
前年同月比(%)	60.5	74.1	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6	63.2	1.0	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7
原油価格(円/KL)	74,225.2	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6
前年同月比(%)	-2.6	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7
為替レート(月中平均:円/ドル)	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	144.5	145.5
前月比(%)	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	0.0	0.7
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	738,390	829,341	838,503	885,400	983,015	799,576	852,180	992,188	953,902	892,931	894,516	917,658
日本人出国者数(人)	228,387	215,352	223,427	228,687	167,198	230,557	293,346	172,765	203,108	194,766	226,966	325,350
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4
非製造業(%)	50.0	50.2	50.0	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1	50.3
輸出額(100万ドル)	303,405	308,881	311,901	335,715	324,692	215,019	313,600	315,552	316,101	325,183	321,784	321,810
輸入額(100万ドル)	221,698	213,329	214,884	230,673	186,128	183,420	211,195	219,315	212,881	210,413	223,539	219,481
貿易総額(100万ドル)	525,102	522,210	526,785	566,388	510,820	398,439	524,795	534,867	528,982	535,596	545,323	541,292
貿易収支(100万ドル)	81,707	95,552	97,017	105,042	138,563	31,599	102,405	96,236	103,220	114,770	98,245	102,329
工業生産: 前月比(%)	0.86	0.52	0.58	0.64	0.29	0.73	0.44	0.22	0.61	0.50	0.38	0.37
前年同月比(%)	5.40	5.30	5.40	6.20	5.90	5.90	7.70	6.10	5.80	6.80	5.70	5.20
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	3.2	4.8	3.0	3.7	0.0	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4
コア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAIはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
1-Sep 近畿圏貿易概況 (6月:確報・7月:速報)	2-Sep	3-Sep	4-Sep	5-Sep 毎月勤労統計調査 (7月:速報)
8-Sep 百貨店・スーパー販売状況 (7月:速報) 景気ウォッチャー調査 (8月) 中国貿易統計 (8月)	9-Sep	10-Sep 中国 CPI (8月)	11-Sep	12-Sep 全国鉱工業指数 (7月:確報)
15-Sep 敬老の日	16-Sep 商業動態統計 (7月:確報) 公共工事前払保証額統計 (8月) 出入国管理統計 (8月:速報) 中国工業生産 (8月) 中国消費小売総額 (8月) 中国固定資産投資 (8月) 中国不動産市場 (8月)	17-Sep 近畿圏貿易概況 (8月:速報) 全国貿易統計 (8月:速報)	18-Sep 近畿地域鉱工業生産動向 (7月:速報) マンション市場動向 (8月)	19-Sep 全国 CPI (8月) 建設総合統計 (7月) 実質輸出入 (8月)
22-Sep	23-Sep 秋分の日	24-Sep	25-Sep 近畿地域鉱工業生産動向 (7月:確報) 出入国管理統計 (7月) 百貨店免税売上 (8月)	26-Sep 毎月勤労統計調査 (7月:確報) 全国貿易統計 (7月:確報・8月:速・確報)
29-Sep	30-Sep 全国鉱工業指数 (8月:速報) 商業動態統計 (8月:速報) 建築着工統計調査 (8月) 中国 PMI (9月)	1-Oct 近畿圏貿易概況 (7月:確報・8月:速報)*	2-Oct 消費動向調査 (9月)	3-Oct 労働力調査 (8月) 一般職業紹介状況 (8月)

*印は発表予定日が未定。